様式第１（第６条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　環　境　大　臣　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　 所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　印

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）交付申請書

　二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）交付要綱第６条第１項の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請いたします。

記

１　事業区分

２　補助事業の目的及び内容

 　別紙１　実施計画書のとおり

３　補助金交付申請額　　　　　金　　　　　　　　　円

（うち消費税及び地方消費税相当額　　　　　　　円 ）

４　補助事業に要する経費

 　別紙２　経費内訳のとおり

５　補助事業の開始及び完了予定年月日

　　　　　　　　　　交付決定の日　～　　　年　　月　　日

６　その他参考資料

注１　「６　その他参考資料」として、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の２決算期に関する貸借対照表及び損益計算書）及び定款又は寄付行為を添付すること。また、別紙１又は別紙２において事業ごとに求めている設備システム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・計算書等を添付すること。

　２　要綱第６条第２項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

３　補助事業者が地方公共団体又は地方公共団体の組合の場合、補助事業者については、「住所」、「氏名又は名称」、「代表者の職・氏名」の記載を削除し、「地方公共団体の長」又は「地方公共団体の組合の長」の役職及び氏名を記入すること。別紙１の１

公共交通利用転換事業計画策定事業　実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施の団体名（代表事業者） |  |
|  | 事業実施の代表者 | 氏　　　　名 |  |
| 役　　　　職 |  |
| 所　 在 　地 |  |
| 電話／ＦＡＸ |  |
| Ｅ－ｍａｉｌアドレス |  |
| 事業実施の担当者 | 氏　　　　名 |  |
| 所属部署 |  |
| 役　　　　職 |  |
| 所　 在 　地 |  |
| 電話／ＦＡＸ |  |
| Ｅ－ｍａｉｌアドレス |  |
| 経理責任者 | 氏　　　　名 |  |
| 所属部署 |  |
| 役　　　　職 |  |
| 所　 在 　地 |  |
| 電話／ＦＡＸ |  |
| Ｅ－ｍａｉｌアドレス |  |
| 共同事業者 | 団　 体 　名 | 事　業　実　施　責　任　者 |
| 氏　名 | 所属部署・役職名 | 電話／ＦＡＸ | Ｅ－ｍａｉｌアドレス |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 第４条第２項に定める協議会 | 　協議会名、設置の目的、設置日時、会員名、設置の根拠法令等を記入すること。また、会員名簿、協議会の規約等を添付すること。 |
| 事業の目的・基本方針 | ※　事業の目的及び基本方針を１００～２００字程度で記入すること。 |
| 事業の内容、実施方法及びスケジュール | ※　事業の具体的な内容、実施方法及びスケジュールを記入すること。なお、事業実施期間中に、関係者間の合意形成の場（地域協議会等）を設ける場合は、その主なものをスケジュール中に明記すること。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 二酸化炭素排出抑制効果 | 【CO2削減効果】※　下記留意事項を踏まえ、年間の CO2削減量を算定する具体的な方法及び当該方法に基づき算定した削減量見込みを記入すること。【CO2削減効果の算定に当たっての留意事項】※1　CO2削減効果の算定は、自家用自動車から公共交通、自転車又は徒歩に転換したことを示す具体的に検証可能な数値に基づくものとすること。※2　申請に当たっては、当該数値を把握する具体的な方法を明示すること。※3　具体的な数字を基に推計を行った場合には、その推計の根拠となる算定式を示すこと。※4　CO2排出量の算定に当たっては、以下の排出係数を使用すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 燃料種 | 単位 | 値 |  |
| ガソリン | KgCO2/リットル | 2.32 |
| 軽油 | kgCO2/リットル | 2.58 |
| 液化石油ガス（LPG） | KgCO2/kg | 3.00 |
| 液化天然ガス（LNG） | KgCO2/kg | 2.70 |

 |
| 事業の実施体制 | ※　事業の実施体制・組織について簡潔に記入すること。※　２以上の者による共同事業の場合は、代表事業者と共同事業者の役割分担を明記すること。 |
| 資金計画 | ※　事業に関する収支と資金の調達計画（方法）を記入すること。 |
| 備　考 | ※　他の助成制度により、これまで関連する事業（調査を含む。以下同じ。）を行っている場合、又は今後関連する事業に取り組むことを計画している場合には、その取組内容を簡潔に記入すること。 |

注：①本計画書に、事業の仕様書（案）等を添付すること。

②記載欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用するか、別葉に記載すること。

③記載欄に適宜図表を挿入して差し支えない。図表をオブジェクトとして貼り付ける場合、ファイル容量を抑えるよう最大限努めること。

別紙１の２

公共交通利用転換事業　実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施の団体名（代表事業者） |  |
|  | 事業実施の代表者 | 氏　　　　名 |  |
| 役　　　　職 |  |
| 所　 在 　地 |  |
| 電話／ＦＡＸ |  |
| Ｅ－ｍａｉｌアドレス |  |
| 事業実施の担当者 | 氏　　　　名 |  |
| 所属部署 |  |
| 役　　　　職 |  |
| 所　 在 　地 |  |
| 電話／ＦＡＸ |  |
| Ｅ－ｍａｉｌアドレス |  |
| 経理責任者 | 氏　　　　名 |  |
| 所属部署 |  |
| 役　　　　職 |  |
| 所　 在 　地 |  |
| 電話／ＦＡＸ |  |
| Ｅ－ｍａｉｌアドレス |  |
| 共同事業者 | 団　 体 　名 | 事　業　実　施　責　任　者 |
| 氏　名 | 所属部署・役職名 | 電話／ＦＡＸ | Ｅ－ｍａｉｌアドレス |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 第４条第２項に定める協議会 | ※　協議会名、設置の目的、設置日時、会員名、設置の根拠法令等を記入すること。また、会員名簿、協議会の規約等を添付すること。 |
| 事業の目的・内容 | ※　事業の目的を１００～２００字程度で記入すること。 |
| ※　事業の内容を３００～４００字程度で記入すること。（公共交通利用転換事業計画における位置づけを明らかにすること。） |
| 導入設備・車両 | ※　事業により導入する設備・車両について、設備・車両ごとにその規模・構造・導入数及び導入場所等を記入すること。設備・車両は、要綱別表第１の第２欄の事業の表記に沿って記入すること（例：幹線系統における輸送力又は速達性の向上のための設備等（ＬＲＴシステムの整備に伴う車両の導入）） |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 二酸化炭素排出抑制効果 | 【CO2削減効果】※１　下記留意事項を踏まえ、事業実施前の１年間におけるCO2排出量を推計する。これに基づき、事業実施後５年間におけるCO2削減量の見込み量を記入すること。※２　事業実施後５年間にわたって、毎年度末にCO2削減量をモニタリング・報告するものとし、その具体的な方法について記入すること。【CO2削減効果の算定に当たっての留意事項】※1　CO2削減効果の算定は、自家用自動車から公共交通、自転車又は徒歩に転換したことを示す具体的に検証可能な数値に基づくものとすること。※2　申請に当たっては、当該数値を把握する具体的な方法を明示すること。※3　具体的な数字をもとに推計を行った場合には、その推計の根拠となる算定式を示すこと。※4　CO2排出量の算定に当たっては、以下の排出係数を使用すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 燃料種 | 単位 | 値 |  |
| ガソリン | KgCO2/リットル | 2.32 |
| 軽油 | kgCO2/リットル | 2.58 |
| 液化石油ガス（LPG） | KgCO2/kg | 3.00 |
| 液化天然ガス（LNG） | KgCO2/kg | 2.70 |

 |
| 事業の実施体制 | 【事業の実施体制】【設備・車両の維持管理体制】※　導入する設備・車両を申請者以外の事業者が運用・管理する場合には、その事業者等を含めて記入すること。 |
| 資金計画 | ※　事業に関する収支と資金の調達計画（方法）を記入すること。公共交通利用転換計画事業全体に係る収支と資金計画を各年度毎に記入すること。また、これまでに実施した関連する事業による補助金の交付状況及び後年度負担額も記入すること。 |
| 事業実施のスケジュール | ※　事業のスケジュールを記入すること。事業期間が複数年度にわたる場合には、全行程を含めたスケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのかが明らかにわかるように記入すること。また、後年度負担額も記入すること。なお、別紙を添付してもよい。 |
| 備　考 | ※　他の助成制度により、これまで関連する事業を行っている場合、又は今後関連する事業に取り組むことを計画している場合には、その取組内容を簡潔に記入すること。 |

注：①本計画書に、導入する設備のシステム図・配置図・仕様書、記載内容の根拠資料等を添付すること。

②記載欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用するか、別葉に記入すること。

③記載欄に適宜図表を挿入して差し支えない。図表をオブジェクトとして貼り付ける場合、ファイル容量を抑えるよう最大限努めること。

④公共交通利用転換事業計画及びその基礎となる地方公共団体実行計画、地域公共交通網形成計画又は低炭素まちづくり計画等を添付すること。

別紙２の１

公共交通利用転換事業計画策定事業に要する経費内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所要経費 | (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入額 | (3)差引額(1)－(2) | (4) 補助対象経費支出予定額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| (5)基準額  | (6)選定額(4)と(5)を比較して少ない方の額 | (7)国庫補助基本額(3)と(6)を比較して少ない方の額 | (8)補助金所要額(7)×1／3 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| 補助対象経費支出予定額内訳 |
| 経費区分・費目 | 金　　額 | 積　　算　　内　　訳 |
|  |  |  |
| 合　計 | 円 |  |

注：本内訳に、見積書又は計算書等を添付すること。

別紙２の２

公共交通利用転換事業に要する経費内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所要経費 | (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入額 | (3)差引額(1)－(2) | (4)補助対象経費支出予定額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| (5)基準額 | (6)選定額(4)と(5)を比較して少ない方の額 | (7)国庫補助基本額(3)と(6)を比較して少ない方の額 | (8)補助金所要額(7)×1／2 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| 補助対象経費支出予定額内訳 |
| 経費区分・費目 | 金　　額 | 積　　算　　内　　訳 |
|  |  |  |
| 合　計 | 円 |  |
| 購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの） |
| 名　　称 | 仕　　様 | 数量 | 単　　価 | 金　　額 | 購入予定時期 |
|  |  |  |  |  |  |

注：本内訳に、見積書又は計算書等を添付すること。

様式第２（第７条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　環　境　大　臣　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（補助事業者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　 所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　印

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）変更交付申請書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）を下記のとおり変更したいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）交付要綱第７条第１項の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　事業区分

２　国庫補助変更申請額

３　変更内容

４　変更理由

　　（注）具体的に記入する。

注１　２の金額欄の上部に（　）書きで当初交付決定額を記入する。

２　添付書類は、様式第１のそれぞれに準じて変更部分について作成することとし、別紙２については、変更前の金額を上段に（　）書きし、変更後の金額を下段に記入すること。

３　要綱第６条第２項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

４　補助事業者が地方公共団体の場合、補助事業者については、「住所」、「氏名又は名称」、「代表者の職・氏名」の記載を削除し、「地方公共団体の長」の役職及び氏名を記入すること。

様式第３（第８条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　　号

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）交付決定通知書

 　　 補助事業者　　　　　　　　殿

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付申請のあった二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号。以下「適化法」という。）第６条第１項の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、同法第８条の規定により通知する。

　　　　平成　　年　　月　　日

環　境　大　臣　　　　　印

記

１　補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、平成　年　月　日付け　　　第　　　　　号

交付申請書のとおりである。

２　補助金の国庫補助基本額及び補助金の額は、次のとおりである。ただし、事業の内容が変更された場合において、国庫補助基本額又は補助金の額が変更されるときは、別に通知するところによる。

　　国庫補助基本額　金　　　　　　円

　　補助金の額　　　金　　　　　　円

３　補助対象経費の配分及びこれに対応する補助金の額は、平成　年　月　日付け　　　　第 号交付申請書記載のとおりである。

４　事業内容の変更等特段の事情がない限り、交付を行う補助金の額はこの交付決定額を上限とする。

５　補助事業者は、適化法、同法施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）交付要綱（平成　　年　　月　　日環水大自発第　　号。以下「交付要綱」という。）に従わなければならない。

６　この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は平成　　　年　　月　　日とする。

７　補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付要綱の定めるところにより、補助金の額の確定又は消費税等の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。

様式第４（第９条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　環　境　大　臣　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（補助事業者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　印

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）計画変更承認申請書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）の計画を下記のとおり変更したいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）交付要綱第９条第３号の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　事業区分

２　変更の内容

３　変更を必要とする理由

４ 変更が補助事業に及ぼす影響

注１　事業の内容を変更する場合にあっては、様式第１の別紙１に変更後の内容を記入して添付すること。

　２　経費の配分を変更する場合にあっては、様式第１の別紙２に変更前の金額を上段に（　）書きし、変更後の金額を下段に記入して添付すること。

　３　要綱第６条第２項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

４　補助事業者が地方公共団体の場合、補助事業者については、「住所」、「氏名又は名称」、「代表者の職・氏名」の記載を削除し、「地方公共団体の長」の役職及び氏名を記入すること。

様式第５（第９条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　環　境　大　臣　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（補助事業者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　印

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）中止（廃止）承認申請書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）を下記のとおり中止（廃止）したいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）交付要綱第９条第４号の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　事業区分

２　中止（廃止）を必要とする理由

３　中止（廃止）の期間

４　中止（廃止）が補助事業に及ぼす影響

５　中止（廃止）後の措置

注１　中止（廃止）までに実施した事業の内容を記入した書類及び様式第１の別紙２に中止（廃止）前の金額を上段に（　）書きし、中止（廃止）後の金額を下段に記載した書類を添付すること。

２　要綱第６条第２項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

３　補助事業者が地方公共団体の場合、補助事業者については、「住所」、「氏名又は名称」、「代表者の職・氏名」の記載を削除し、「地方公共団体の長」の役職及び氏名を記入すること。

様式第６（第９条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　環　境　大　臣　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（補助事業者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　印

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）遅延報告書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）の遅延について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）交付要綱第９条第５号の規定により下記のとおり指示を求めます。

記

１　事業区分

２　遅延の原因及び内容

３　遅延に係る金額

４　遅延に対して採った措置

５　遅延等が補助事業に及ぼす影響

６　補助事業の実施予定及び完了予定年月日

注１　事業の進捗状況を示した工程表を、当初と変更後を対比できるように作成し添付すること。

　２　要綱第６条第２項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

３　補助事業者が地方公共団体の場合、補助事業者については、「住所」、「氏名又は名称」、「代表者の職・氏名」の記載を削除し、「地方公共団体の長」の役職及び氏名を記入すること。

様式第７（第９条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　環　境　大　臣　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（補助事業者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　印

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）遂行状況報告書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）の遂行状況について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）交付要綱第９条第６号の規定により下記のとおり報告します。

記

１　事業区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費の区分 |  交付決定額(円) |  実施額(円) | 遂　行　状　況 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

注１　要綱第６条第２項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

２　補助事業者が地方公共団体の場合、補助事業者については、「住所」、「氏名又は名称」、「代表者の職・氏名」の記載を削除し、「地方公共団体の長」の役職及び氏名を記入すること。

様式第８（第９条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　環　境　大　臣　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　　印

平成　　年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）交付要綱第９条第１０号の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　事業区分

２　補助金額（要綱第１２条第１項による額の確定額）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　　円

３ 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　　円

注１　別紙として積算の内容を添付すること。

２　要綱第６条第２項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

３　補助事業者が地方公共団体の場合、補助事業者については、「住所」、「氏名又は名称」、「代表者の職・氏名」の記載を削除し、「地方公共団体の長」の役職及び氏名を記入すること。

様式第９（第９条関係）

平成　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）

取　得　財　産　等　管　理　台　帳　（平成　　年度）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財　産　名（備品等名） | 規　格 | 数量 | 単 価(円) | 金　額(円) | 取　得年月日 | 耐用年数 | 設置又は保管場所 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）交付要綱第９条第１３号に規定する処分制限額以上の財産とする。

　２　数量は、同一規格等であれば一括して記入して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記入すること。

　３　取得年月日は、検収年月日を記入すること。

様式第１０（第１１条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　環　境　大　臣　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（補助事業者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　印

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）完了実績報告書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）を完了（廃止）しましたので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）交付要綱第１１条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　事業区分

２　補助金の交付決定額及び交付決定年月日

　　　金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（平成　　年　　月　　日　番号）

　　　（うち消費税及び地方消費税相当額　　　　　　　円 ）

３　補助事業の実施状況

 　　　別紙１　実施報告書のとおり

４　補助金の経費収支実績

　　　　別紙２　経費所要額精算調書のとおり

５　補助事業の実施期間

　　　　　　　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日

６　添付資料

（１）完成図書（各種手続き等に係る書面の写しを含む。）

（２）写真（工程等がわかるもの）

（３）その他参考資料（領収書等を含む。）

注１　要綱第６条第２項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

２　補助事業者が地方公共団体の場合、補助事業者については、「住所」、「氏名又は名称」、「代表者の職・氏名」の記載を削除し、「地方公共団体の長」」の役職及び氏名を記入すること。

別紙１－１

実施報告書

（公共交通利用転換事業計画策定事業）

　二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）により、下記のとおり会議開催、現況実態調査及びニーズ把握調査並びに計画策定業務を実施したので、今年度における公共交通利用転換事業計画の活用状況とともに報告いたします。

１．本事業により実施した公共交通利用転換事業計画策定事業の報告

（１）会議開催状況の報告

（２）現況実態調査の報告

（３）ニーズ把握調査の報告

（４）計画策定業務の報告

２．公共交通利用転換事業計画

３．公共交通利用転換事業計画の活用状況の報告

（注１）転換事業計画に記載されている事項の進捗状況及び翌年度以降の取組予定について、有望性や課題を含めて記入すること。

別紙１－２

実施報告書

（公共交通利用転換事業）

　平成　　年度において、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）により、下記のとおり事業を実施したので、報告いたします。

１．本事業により実施した公共交通ネットワークの再構築や利用者利便の向上に係る面的な取組の報告

　　※１　事業実施後の当該地域内における交通路線図、施設整備図、ダイヤ、その他本事業に付帯して実施した施設整備の概要を添付すること。

　　※２　本事業を実施するに当たって開催した協議会の議事録、資料及び報告書を添付すること。

２．本事業による二酸化炭素削減効果の報告

【ＣＯ２削減効果】

　【ＣＯ２削減効果の算定根拠】により算定した年間のＣＯ２削減量を記入してください。

【ＣＯ２削減効果の算定根拠】

【ＣＯ２削減コスト】

　【ＣＯ２削減効果】に記入したＣＯ２削減量１トンを削減するために必要なコスト（円／tＣＯ２）について、記入してください。

【ＣＯ２削減コストの算定根拠】

1. 算定根拠について、できるだけ具体的に記入すること。
2. 算定根拠となる数値は、検証可能な数値とすること。
3. 算定根拠として使用した具体的資料を添付すること。

別紙２－１

経費所要額精算調書

（公共交通利用転換事業計画策定事業）

１．経費実績額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入額 | (3)差引額(1)－(2) | (4)補助対象経費実支出額 | (5)基準額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| (6)選定額(4)と(5)を比較して少ない方の額 | (7)国庫補助基本額(3)と(6)を比較して少ない方の額 | (8)補助金所要額(7)×1／3 | (9)補助金交付決定額 | (10)過不足額(9)－(8) |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

２．補助対象経費実支出額内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分・費目 | 金　　額 | 積　　算　　内　　訳 |
|  |  |  |
| 合　計 | 円 |  |

注：本内訳に、領収書等を添付すること。

別紙２－２

経費所要額精算調書

（公共交通利用転換事業）

１．経費実績額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入額 | (3)差引額(1)－(2) | (4)補助対象経費実支出額 | (5)基準額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| (6)選定額(4)と(5)を比較して少ない方の額 | (7)国庫補助基本額(3)と(6)を比較して少ない方の額 | (8)補助金所要額(7)×1／2 | (9)補助金交付決定額 | (10)過不足額(9)－(8) |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

２．補助対象経費実支出額内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分・費目 | 金　　額 | 積　　算　　内　　訳 |
|  |  |  |
| 合　計 | 円 |  |
| 取得した財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの） |
| 名　　称 | 仕　　様 | 数量 | 単　　価 | 金　　額 | 購入時期 |
|  |  |  |  |  |  |

注：本内訳に、領収書等を添付すること。

様式第１１（第１２条関係）

 　　　　　第　　　　　　号

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）交付額確定通知書

 　　 補助事業者　　　　　　　　　殿

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定した二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）については、平成　　年　　月　　日付け第　　　　号の実績報告書に基づき、下記のとおり交付額を確定したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号。以下「適正化法」という。）第１５条の規定により通知する。

　　平成　　年　　月　　日

環　境　大　臣　　　　　　　　　印

記

確　　定　　額　　金　　　　　　　　　　　　円

（超過交付額が生じた場合）

なお、超過交付となった金○○○○○円については、適正化法第１８条第２項の規定により平成○○年○○月○○日までに返還することを命ずる。

様式第１２（第１３条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　環　境　大　臣　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　印

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）精算（概算）払請求書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付額確定（交付決定）の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）の精算払（概算払）を受けたいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）交付要綱第１３条第２項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

１　請求金額 金 　　　円

２　請求金額の内訳

 （概算払の場合） 　　　　　　 (単位：円)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の区分 | 交付決定額① | 支　出　費　用　状　況 | 概 算 払受領済額⑤ | 差引請求額④－⑤ |
| 実績額② | 見込額 ③ | 合　計④＝②+③ |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  計 |  |  |  |  |  |  |

 （精算払の場合） (単位：円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  交付決定額 |  確定額① |  請求額 |
|  |  |  |

３　振込先の金融機関、その支店名、預金の種別、口座番号及び名義

４　概算払を必要とする理由（概算払の請求をするときに限る。）

注１　要綱第６条第２項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が請求すること。

２　補助事業者が地方公共団体の場合、補助事業者については、「住所」「氏名又は名称」「代表者の職・氏名」の記載を削除し、「地方公共団体の長」の役職および氏名を記入すること。